ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

設定後の運用状況について

2018年6月28日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

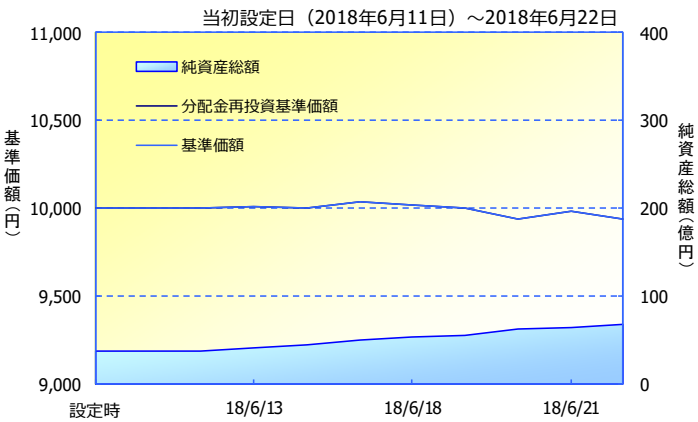
平素は、「ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

≪基準価額・純資産の推移、組入ファンドの状況≫　2018年6月22日現在

＜為替ヘッジあり＞

基準価額	9,935 円
純資産総額	67億円

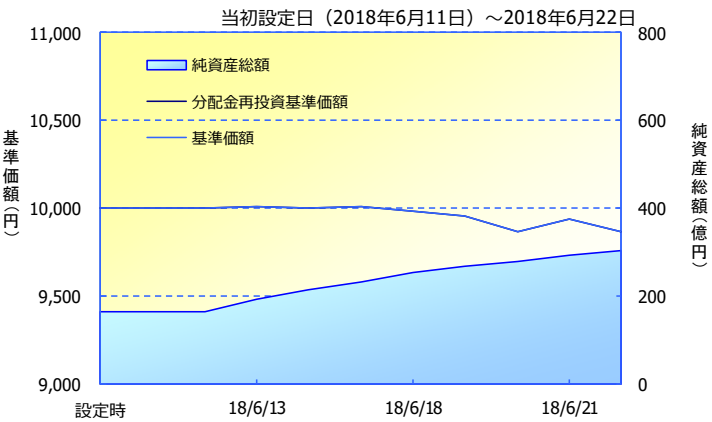


組入ファンド　合計91.7%

ファンド名	比率
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）*	91.7%
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

＜為替ヘッジなし＞

基準価額	9,872 円
純資産総額	305億円



組入ファンド　合計90.5%

ファンド名	比率
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	90.5%
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

＜市場環境＞

ファンド設定来のグローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。設定当初は米朝首脳会談、FOMC（米国連邦公開市場委員会）、ECB（欧州中央銀行）理事会などを控え小動きでしたが、トランプ米大統領が中国の知的財産権侵害への制裁措置として、500億米ドル分の中国製品に25%の追加関税を課すと発表したことを受けて、中国政府もすぐさま米国製品に同額の報復関税を課すと表明したことから米中貿易摩擦への警戒感が高まり、グローバル株式市場は下落しました。

また、為替市場では米ドルが対円で上昇した一方、ユーロは対円で下落しました。米ドルはFRB（米国連邦準備制度理事会）が予想通り利上げを行い、堅調な景気見通しに基づき年内あと2回の利上げを見込んだことを受けて堅調に推移しました。一方でユーロは、ECBが量的緩和策は2018年12月末に終了となるも、少なくとも2019年夏まで政策金利を据え置く方針を示したことから、ECBは利上げに慎重な姿勢と市場に解釈され、下落しました。

＜運用のポイント＞

フィンテックの3つの成長テーマに着目し、テクノロジーと金融に対して魅力の高いと判断する銘柄を中心に組み入れを行いました。①キャッシュレス・ビジネスのテーマではキャッシュレス社会の中心となり、業界をリードする米国のビザやワールドペイ、ドイツのワイヤーカードなどを組み入れました。②フィンテック技術基盤のテーマではサイバーセキュリティーの大手で、フィンテックを支える技術基盤を提供する米国のパロアルトネットワークスなどを組み入れました。③次世代金融リーダーのテーマではフィンテック技術を使って継続的に業績の伸びを達成しているイタリアのフィネコバンクなどを組み入れました。国・地域別比率は米国39.6%、欧州27.9%、日本4.2%などとしています。規模別組入比率は、大型株、中小型株がそれぞれ68.2%、24.6%です。

※比率についてはアクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドベース

≪アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの運用状況≫　※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	36	88.6%
日本株式	3	4.2%
現金等		7.2%
合計	39	100.0%

株式 業種別構成　合計92.8%

業種名	比率
情報技術	48.9%
金融	43.9%

株式 国・地域別構成　合計92.8%

国・地域名	比率
アメリカ	39.6%
ドイツ	6.3%
ケイマン諸島	5.6%
中国	4.9%
日本	4.2%
ノルウェー	4.2%
イタリア	4.0%
イギリス	4.0%
インド	3.2%
その他	16.6%

株式 通貨別構成　合計92.8%

通貨名	比率
米ドル	46.1%
ユーロ	14.1%
香港ドル	7.3%
日本円	4.2%
ノルウェー・クローネ	4.2%
英ポンド	4.0%
シンガポール・ドル	3.0%
豪ドル	2.9%
デンマーク・クローネ	2.0%
その他	5.1%

株式 規模別構成　合計92.8%

時価総額	比率
大型株（時価総額100億米ドル超）	68.2%
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	24.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

≪アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの運用状況≫ ※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

組入上位10銘柄 合計38.0%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
ワールドペイ	アメリカ	情報技術	4.1%
ビザ	アメリカ	情報技術	4.1%
フィネコバンク	イタリア	金融	4.0%
ソフォス・グループ	イギリス	情報技術	4.0%
グローバル・ペイメンツ	アメリカ	情報技術	3.9%
ワイヤーカード	ドイツ	情報技術	3.9%
Ｓ＆Ｐグローバル	アメリカ	金融	3.9%
ペイパル・ホールディングス	アメリカ	情報技術	3.4%
パロアルトネットワークス	アメリカ	情報技術	3.3%
アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	情報技術	3.2%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

＜今後の見通し＞

米中貿易摩擦などの政治問題は、早期に決着がつくものではないため、株式市場の変動性が高まった状態がしばらく続くと予想しています。ただし、米国の経済ファンダメンタルズは堅調であり、企業のバランスシートも良好なことから世界経済は成長が続くと考えています。フィンテックについては、5月に米国のペイパルが中小企業向けのモバイルカードリーダーなどの決済プラットフォームを手掛けるスウェーデンのiZettleをペイパルにとって過去最高額の22億米ドルで買収すると発表しました。また、6月にオランダの決済サービス・プロバイダーであるアディアンが株式を新規公開し、初値がIPO（新規株式公開）価格を約67%も上回り、当日引値は約90%の上昇となりました。こういったフィンテック関連の動向はますます活発になっていくと予想しています。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きをとらえ、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスです。サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、10年以上続く長期のトレンドになっていくと予想しており、長期トレンドを捉える成長企業に投資していきます。

ワールド・フィンテック革命ファンド
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

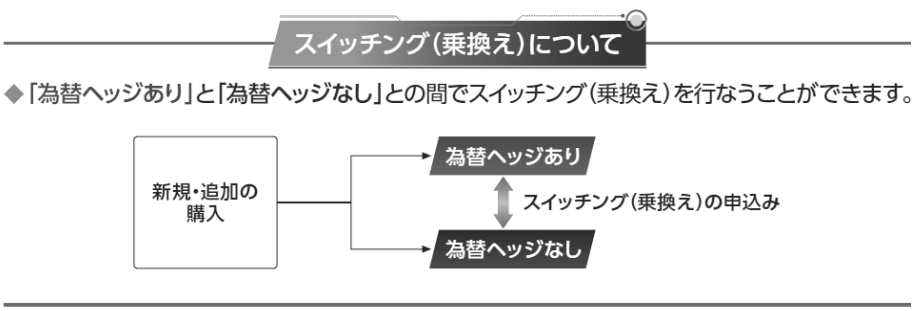
1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
   ※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
  ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
  ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
  （注）一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
  ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

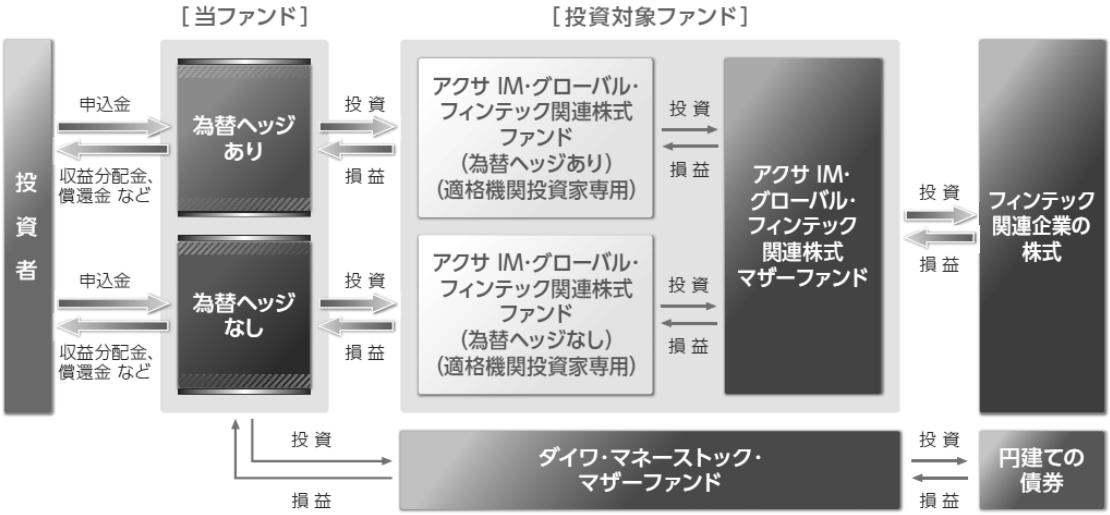


ワールド・フィンテック革命ファンド
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.2096% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.56268% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.77228%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities

商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会